

平成29年9月8日
更新 平成29年10月3日
事務局 株式会社テクノバ

第3回 ラストマイル自動走行等社会実装連携会議

開催の御案内

第3回連携会議について以下の内容を準備しておりますので、ご参加を希望される方は下記の連絡先までご登録をお願いいたします。

日時： 平成29年10月20日（金） 14:00-16:00
場所： 経済産業省 別館3階 312各省庁共用会議室

1. 開会
2. 開会の挨拶
3. 議事

(1) 連携会議参加者（自治体等）の取組の紹介

- 北海道
北海道における自動走行に関する取組について
- 岩手県一関市
国際研究交流拠点を見据えた自動運転への取組
～県域、市域を超えた2県3市によるまちづくり～
- 東京都
東京都における自動走行の取組について（仮）
- 愛知県日進市
日進市における自動走行実証推進事業について（仮）
- 福井県永平寺町
福井県・永平寺町における自動走行の社会実装に向けた
取組について（仮）
- 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構
けいはんな学研都市における企業乗合型・公道走行実証実験
プラットフォーム
(K-PEP: Keihanna Public road Experimental Platform) について
- S Bドライブ株式会社
「安全・安心な自動運転バス実現会議」の開催について

※ 発表の順番は変更になる場合がございます

(2) その他

- ・政府の取組などの紹介

「自動走行に関する官民協議会」の議論について（経済産業省）

4. 閉会の挨拶

5. 閉会

※会議終了後、1時間は会場を名刺交換や情報交換等にお使いいただけます。

参加要件 自動走行を活用した新たな地域の端末交通システム等の構築に向けた、参加者（参加自治体や参加企業）の取組について、事業の成立性に対する考え方も含めて他の参加者に公表することを要件といたします。

参加者の取組を一覧に取りまとめて、参加者間で共有しております。

※ 参加に要する交通費等につきましては、各自でのご負担をお願いいたします。

(参加者の取組一覧イメージ)

参加団体・企業名	取組内容	担当者所属・氏名（任意）
経済産業省	端末交通システムの実現に向けた実証事業を国土交通省と連携し、2016-2018年度の計画で実施。	製造産業局自動車課 ●●
株式会社●●バス	自動走行車両による旅客サービスの導入可能性について検討を開始したい。例えば、自社路線の●●-●●間を想定しているが、可能性のある路線や運行形態を検討中。	●● ●●
●●株式会社	自動走行技術を搭載した車両による移動サービス提供に向けて、車両システムの開発を推進。2018年には公道実証を実現したい。	●● ●●
●●県●●市	自動走行車両による地域公共交通の導入可能性について、郊外の●●地区を想定した検討を開始。	●● ●●

[参加登録先：事務局]

株式会社テクノバ 先進モビリティグループ（担当：大久保 藤本 米谷）

東京都千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー13階

電話：03-3508-2280

e-mail：technova-sympo@technova.co.jp

[第3回出席登録締切日] 平成29年10月10日(火)

[登録方法]

新たに参加を希望される場合には、上記連絡先に取組イメージを参考に取組内容を記載の上、お送り下さい。

既に取り組イメージを提出して参加登録をされている場合には、第3回連携会議への出席登録をお願いいたします。

第2回連携会議で共有した取組イメージから変更がある場合には、更新情報をお送り下さい。

参加要件を満たし、会議への出席意思があるにも関わらず当日の出席が不可能な場合は、登録の上、資料を送付することも可能ですので、事務局に御相談ください。

※ラストマイル自動走行等社会実装連携会議は、「平成29年度 高度な自動走行の社会実装に向けた研究開発・実証(旧 スマートモビリティシステム研究開発・実証事業)：自動走行の民事上の責任及び社会受容性に関する研究」事業の一環として、株式会社テクノバが運営を担当いたします。

[参考] ラストマイル自動走行等社会実装連携会議の目的(第1回開催案内より)

幅広い地域での自動走行の実装に向けた取組や検討を活性化していくため、自動走行を活用した新たな地域の端末交通システム等の実現に関心のある者が集い、情報交換やプロジェクトのマッチングを行う「ラストマイル自動走行等社会実装連携会議」(以下「連携会議」)を開催いたします。

連携会議では、自動走行の実現に向けて国が取り組んでいる政策を御紹介するなどの情報提供を行う他、参加者が取り組んでいるプロジェクトや抱えている課題について御紹介いただき、意見や情報を交換することで取組の推進や検討に活かしていただくことを想定しております。また、異なる立場の参加者が一堂に集まることから、例えば自治体と事業者や異業種の事業者同士のマッチングの場としても活用いただけるものと考えております。